

令和５年度岡山県県民経済計算について（要約）

Ⅰ 結果の概要

前回（令和４年度分）の県民経済計算結果では、ウクライナ情勢に伴う世界的なエネルギー価格急変の影響等を受け、石油・石炭製品製造業の数値が一時的に大きく下落したことにより、「名目県内総生産」及び「１人当たり県民所得」が下落しましたが、今回公表する令和５年度分の県民経済計算結果では、石油・石炭製品製造業の数値が回復したことにより、各指標が改善しています。

令和５年度の成長率等は、前年度の数値が一時的に大きく下落していたことから、一見、大きな成長率（表１：９.８～１５.１％）となりますが、一時的で大きな変動数値を均等化するため、前々年度（令和３年度）を起点とした年平均成長率（CAGR）を試算すると、令和４～５年度の成長率等は、２.１～３.２％（表２）となり、堅調に成長していると推測できます。

表１：指標の推移

年度	名目県内総生産		実質県内総生産		県民所得		１人当たり県民所得	
	実額	成長率	実額	成長率	実額	増加率	実額	増加率
	億円	%	億円	%	億円	%	千円	%
H23	73,216	-	76,717	-	49,676	-	2,559	-
H24	71,203	▲ 2.7	75,037	▲ 2.2	48,562	▲ 2.2	2,507	▲ 2.0
H25	74,493	4.6	78,998	5.3	51,666	6.4	2,675	6.7
H26	74,158	▲ 0.4	76,707	▲ 2.9	49,659	▲ 3.9	2,578	▲ 3.6
H27	79,053	6.6	78,855	2.8	54,135	9.0	2,817	9.3
H28	78,073	▲ 1.2	77,453	▲ 1.8	53,607	▲ 1.0	2,797	▲ 0.7
H29	80,160	2.7	79,738	3.0	55,502	3.5	2,904	3.8
H30	79,280	▲ 1.1	79,574	▲ 0.2	53,521	▲ 3.6	2,811	▲ 3.2
R1	78,303	▲ 1.2	78,121	▲ 1.8	53,251	▲ 0.5	2,807	▲ 0.1
R2	77,133	▲ 1.5	74,900	▲ 4.1	51,073	▲ 4.1	2,705	▲ 3.6
R3	79,186	2.7	79,161	5.7	53,426	4.6	2,847	5.2
R4	75,246	▲ 5.0	80,459	1.6	49,066	▲ 8.2	2,635	▲ 7.4
R5	82,600	9.8	83,085	3.3	56,024	14.2	3,034	15.1

注 「１人当たり県民所得」は、県民所得の総額（雇用者報酬の他に財産所得や企業所得が含まれる）を県の総人口で除したもので、個人の所得（給与）水準を表したものではない。

表２：年平均成長率で成長した場合の指標の推移

※令和４年度値は試算値

年度	名目県内総生産		実質県内総生産		県民所得		１人当たり県民所得	
	実額	成長率	実額	成長率	実額	増加率	実額	増加率
	億円	%	億円	%	億円	%	千円	%
R3	79,186	-	79,161	-	53,426	-	2,847	-
R4	80,875	2.1	81,099	2.4	54,709	2.4	2,939	3.2
R5	82,600	2.1	83,085	2.4	56,024	2.4	3,034	3.2

2 主な指標について

(1) 名目県内総生産

名目県内総生産は、石油・石炭製品製造業の増(+3,135 億円)等により、7,353 億円増加(経済成長率+9.8%)し、8 兆 2,600 億円となった。製造業全体では、4,729 億円増加(+25.7%)し、2 兆 3,103 億円(構成比 28.0%)となった。

(2) 実質県内総生産

実質県内総生産は、2,625 億円増加(経済成長率 +3.3%)し、8 兆 3,085 億円となった。製造業全体では 823 億円増加(+3.2%)し、2 兆 6,344 億円(構成比 31.7%)となった。

(3) 県民所得

県民所得の総額は、名目県内総生産の増等により、6,958 億円増加(+14.2%)し、5 兆 6,024 億円となった。1 人当たり県民所得は、県民所得総額の増及び総人口の減(▲16 千人)により、399 千円増加(+15.1%)し、3,034 千円となった。







